



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	1,677	7.2	1	—	△0	—	△6	—
2025年11月期第1四半期	1,565	4.1	△8	—	2	△88.7	△3	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 △6百万円(—%) 2025年11月期第1四半期 △3百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	△3.20	—
2025年11月期第1四半期	△1.92	—

(注) 2025年11月期及び2026年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	5,911	1,136	19.2
2025年11月期	6,083	1,179	19.4

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 1,136百万円 2025年11月期 1,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,465	6.4	11	△48.7	12	△67.9	△3	—	△1.62
通期	7,242	8.7	175	60.9	165	30.1	92	—	44.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期 1 Q	2,135,870株	2025年11月期	2,135,870株
② 期末自己株式数	2026年11月期 1 Q	78,081株	2025年11月期	64,677株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年11月期 1 Q	2,063,819株	2025年11月期 1 Q	2,078,661株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復の動きが見られる状況にあります。その一方で、高水準で推移する原材料価格やエネルギーコストの上昇、さらには為替相場の変動にともなう景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、これにともない障害福祉サービス等の利用者数も2025年11月時点で174.5万人と前年同月と比べ5.8%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)する等、需要は引き続き拡大していくものと見込まれます。

介護業界では、いわゆる「2025年問題」により団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となったほか、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる2040年には、高齢者人口が3,928万人に達すると推計(出典：内閣府「令和7年版高齢社会白書」)されております。こうした人口動態を背景に、介護ニーズの継続的な拡大が見込まれる一方で、介護人材の不足が深刻な課題となっております。

外食業界では原材料価格や物流費の高騰が継続する中、適切な価格転嫁と付加価値の提供が求められるとともに、省人化に向けた店舗オペレーションの効率化が急速に進んでおります。

このような状況の下、当社グループは、中長期的な企業価値向上に向けて、既存事業所の運営効率化とDXの推進に注力いたしました。生成AIを活用した自社開発ツール「AI支援さん」の運用を強化し、現場職員の事務負担軽減とサービス品質の向上を両立させる取り組みを加速させております。新規事業所につきましては、12月に居宅介護支援事業所を1事業所開設いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の各事業の拠点数は福祉事業97事業所、介護事業33事業所、外食事業6店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,677,837千円と前年同期と比べ112,438千円(7.2%)増収、営業利益1,046千円(前年同期は営業損失8,133千円)、経常損失513千円(前年同期は経常利益2,058千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失6,610千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,988千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、既存事業所における利用者獲得や稼働率の向上に加え、DX推進による運営効率の最適化に注力いたしました。これらの結果、売上高954,031千円と前年同期と比べ77,010千円(8.8%)の増収、営業利益47,324千円と前年同期と比べ8,811千円(22.9%)の増益となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、12月に居宅介護支援事業所を1事業所開設いたしました。既存事業所では、オペレーションの見直しによるサービス品質の向上や新規利用者の獲得に注力いたしました。これらの結果、売上高377,011千円と前年同期と比べ1,584千円(0.4%)増収した一方、管理体制の構築にともなう費用が増加したことにより、営業損失15,192千円(前年同期は営業損失14,014千円)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、原材料価格や物流費の高騰が継続する中、適切な価格転嫁と付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化を推進いたしました。これらの結果、売上高346,794千円と前年同期と比べ33,843千円(10.8%)増収、営業利益24,477千円と前年同期と比べ3,748千円(18.1%)の増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ172,532千円(2.8%)減少し、5,911,268千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ223,371千円(6.1%)減少し、3,462,154千円となりました。この主な要因は、売掛金が回収により37,698千円(3.7%)減少、現金及び預金が投資不動産の取得や借入金の返済等により178,808千円(7.3%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ50,838千円(2.1%)増加し、2,449,114千円となりました。この主な要因は、投資不動産が取得により44,900千円(12.7%)増加、土地が既存事業所の移転にともなう設備投資等により36,790千円(7.4%)増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ30,867千円(2.1%)減少し、1,436,891千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が16,607千円(61.4%)減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ98,989千円(2.9%)減少し、3,337,731千円となりました。この主な要因は、長期借入金が借入金の返済等により98,617千円(2.9%)減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ42,675千円(3.6%)減少し、1,136,645千円となりました。この主な内容は、利益剰余金が配当金の支払い等により31,464千円(9.4%)減少し、自己株式が取得により11,211千円(17.5%)増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年1月16日の「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

今後の事業環境や業績推移の進捗によって、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,593	2,261,785
売掛金	1,017,652	979,953
棚卸資産	12,490	13,705
その他	233,100	225,372
貸倒引当金	△18,311	△18,662
流動資産合計	3,685,526	3,462,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	839,418	845,783
建物附属設備	432,093	433,183
土地	494,427	531,217
建設仮勘定	11,010	8,612
その他	196,899	197,194
減価償却累計額	△564,427	△589,567
減損損失累計額	△58,034	△58,034
有形固定資産合計	1,351,386	1,368,388
無形固定資産		
のれん	305,550	295,195
その他	57,574	56,583
無形固定資産合計	363,125	351,778
投資その他の資産		
投資不動産	353,803	398,703
減価償却累計額	△13,132	△14,872
投資有価証券	80,243	80,243
長期貸付金	17,622	17,250
繰延税金資産	49,098	49,095
その他	204,140	206,539
貸倒引当金	△8,011	△8,011
投資その他の資産合計	683,763	728,947
固定資産合計	2,398,275	2,449,114
資産合計	6,083,801	5,911,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,890	75,242
1年以内返済長期借入金	769,697	767,033
リース債務	3,095	3,121
未払法人税等	27,056	10,449
未払費用	420,338	412,504
賞与引当金	33,901	63,078
役員賞与引当金	—	875
その他	135,779	104,586
流動負債合計	1,467,759	1,436,891
固定負債		
長期借入金	3,419,742	3,321,125
リース債務	5,391	4,601
資産除去債務	1,186	1,186
その他	10,401	10,818
固定負債合計	3,436,721	3,337,731
負債合計	4,904,480	4,774,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,161	67,161
資本剰余金	842,860	842,860
利益剰余金	333,497	302,032
自己株式	△64,198	△75,409
株主資本合計	1,179,320	1,136,645
純資産合計	1,179,320	1,136,645
負債純資産合計	6,083,801	5,911,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,565,398	1,677,837
売上原価	1,424,582	1,514,025
売上総利益	140,815	163,811
販売費及び一般管理費	148,949	162,765
営業利益又は営業損失(△)	△8,133	1,046
営業外収益		
受取利息	1,199	2,748
受取家賃	5,726	5,533
物価高騰対策助成金	8,659	1,123
その他	3,683	1,912
営業外収益合計	19,268	11,318
営業外費用		
租税公課	53	431
減価償却費	1,653	1,739
支払利息	4,997	7,657
その他	2,372	3,049
営業外費用合計	9,076	12,877
経常利益又は経常損失(△)	2,058	△513
特別利益		
固定資産売却益	189	—
段階取得に係る差益	2,100	—
特別利益合計	2,289	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	1,984	—
特別損失合計	1,984	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,363	△513
法人税、住民税及び事業税	6,351	6,104
法人税等調整額	—	△6
法人税等合計	6,351	6,097
四半期純損失(△)	△3,988	△6,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,988	△6,610

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純損失(△)	△3,988	△6,610
四半期包括利益	△3,988	△6,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,988	△6,610

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成にあたり特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	869,518	375,427	308,409	1,553,355	—	1,553,355
その他の収益	7,501	—	4,541	12,042	—	12,042
外部顧客への売上高	877,020	375,427	312,950	1,565,398	—	1,565,398
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,504	—	9,039	10,543	△10,543	—
計	878,524	375,427	321,990	1,575,941	△10,543	1,565,398
セグメント利益又は損失 (△)	38,512	△14,014	20,729	45,227	△53,360	△8,133

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

5. 従来「営業外収益」の「雑収入」に含めていた生産活動収入を、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。また、「営業外費用」の「利用者工賃」、及び「営業外費用」の「雑損失」に含めていた生産活動費用は、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第1四半期連結累計期間に1,984千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に、「福祉事業」セグメントにおいて、株式会社パパゲーノの発行済株式の100%を取得し、連結子会社化したこととともない連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において105,060千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	939,379	377,011	338,223	1,654,614	—	1,654,614
その他の収益	14,651	—	8,571	23,223	—	23,223
外部顧客への売上高	954,031	377,011	346,794	1,677,837	—	1,677,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,505	—	11,455	12,960	△12,960	—
計	955,537	377,011	358,249	1,690,798	△12,960	1,677,837
セグメント利益又は損失 (△)	47,324	△15,192	24,477	56,609	△55,563	1,046

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

(株主資本の著しい変動)

当第1四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これにより自己株式は878千円(750株)減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金833,002千円、自己株式35,335千円(30,173株)となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式12,900株の取得を行い、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が11,211千円増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式75,409千円(78,081株)となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む)及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	25,238 千円	27,871 千円
のれん償却費	11,304 千円	10,355 千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 4月 14日

AHCグループ株式会社
取締役会 御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 肇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野池 毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている AHC グループ株式会社の 2025 年 12 月 1 日から 2026 年 11 月 30 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2025 年 12 月 1 日から 2026 年 2 月 28 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2025 年 12 月 1 日から 2026 年 2 月 28 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性

が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。